

民俗の衰退と表出

地方採石業者の経験した高度経済成長

Decline and Expression of Folklore : High Economic Growth
as Experienced by the Local Quarrying Industry

松田睦彦

MATSUDA Mutsuhiko

はじめに

- ① 民俗学と高度経済成長
- ② 『日本石材工業新聞』に見る戦後石材業界の動向
- ③ 採石業者の語る高度経済成長
- ④ 高度経済成長という経験

おわりに

【論文要旨】

小稿は、瀬戸内海の離島で採石業に従事することによって高度経済成長の好景気を享受した採石業者の経験をとおして、高度経済成長という現象と地方の民俗との間に設定されてきた固定的な関係性を乗り越え、変化と対峙する人びとの営みを民俗学の対象とすることを目的とする。

高度経済成長と民俗変化という関係性の中には、二つの問題が混在している。すなわち、一つは地域の過疎化の問題であり、もう一つは生活の近代化の問題である。この二つの問題が未整理のまま、高度経済成長という言葉には託されている。その背景には、調査対象としての地方の急激な変化への焦燥が看取される。昭和30年代後半から40年代初頭にはすでに民俗の変化は認識されており、その変化への対応として文化財保護の観点から文化庁主導の民俗調査が行なわれた。そして、時を同じくして、過疎が社会問題化し、過疎問題は民俗の衰退と結び付いた。その過程で、民俗が急激な変化にさらされ、消滅または均質化の傾向にあるという認識は地域的な差異に対する配慮を欠いたまま一般化し、変化の外在的要因としての高度経済成長の位置が確定した。

しかし、民俗学の目指すところを「人が生きる上で規範とする観念」や「そこから明らかとなる人が生きる『目的』」の解明とするのであれば、必ずしも変化の大小や有無が問題となる必要はない。たとえば、高度経済成長の好景気と、公共工事や墓石・記念碑の需要をとおして直接的に結びついていた採石業者の経験の語りやに耳を傾け、その姿を対象化すると、そこには謙虚さや利益に対する貪欲さ、時代に対する達観といった、働くことに対するさまざまな観念を見出すことができる。高度経済成長期とはまさに民俗の表出する時代である。

【キーワード】 高度経済成長, 過疎化, 近代化, 採石業, 民俗の衰退

はじめに

戦後60年以上が経過し、話者の語りの多くが戦後の記憶となった現在、民俗学にとって高度経済成長⁽¹⁾はまさに正面から向き合わなければならない対象である。すなわち、民俗学が高度経済成長の影響を無視して論を構成することは難しい時代へと差し掛かってきているのである。しかしながら、高度経済成長という出来事と民俗との連関が意識的に論じられることは、これまで必ずしも多くはなかった。また、たとえ高度経済成長が論じられたとしても、民俗のドラスティックな変化の要因として象徴的に扱われるといった、偏った状況にあったことは否めない。

高度経済成長について民俗学が言及する際、必ず引き合いに出されるのが過疎化と近代化である。この二つの現象は、民俗学にとっては否定的な材料として取り上げられる傾向にある。なぜなら、戦後民俗学が「民間伝承を通じて、平均的民族性を具える常民の心性や生活文化の原質を究明」[和歌森1970:11] することに目的を措定し、変化しにくいものとしての基層文化を描くことに力を注いできたからである。たしかに、古くから続く現象あるいはトピックとしての民俗は高度経済成長によって大きな変化をこうむったかもしれない。しかしながら、民俗学の目指すところを「人が生きる上で規範とする観念」や「そこから明らかとなる人が生きる『目的』」の解明とするのであれば[松田2010b:156]、必ずしも変化の大小や有無が問題となる必要はない。その時代を生き残った人がいる以上、そこには生活が存在し、それにとまなう観念としての民俗が存在するのである。

小稿は、瀬戸内海の離島で採石業に従事することによって高度経済成長の好景気を享受した採石業者の経験をとおして、高度経済成長という現象と地方の民俗との間に設定されてきた固定的な関係性を乗り越え、変化と対峙する人びとの営みを民俗学の対象とすることを目的とする。はじめに、民俗学が高度経済成長と向き合いづらいつら状況にある一因について若干の考察を試みた上で、高度経済成長と直接的な関わりを持っていた採石業という具体的な事例をとおして、地方の人びとが高度経済成長という大きな社会変動と対峙する姿を描き出す。そこでは、生活や労働に対するさまざまな観念が表出することとなる。

①……………民俗学と高度経済成長

民俗学、とくに地方を対象とした研究が高度経済成長を前向きに評価することは少ない。渡部圭一は「民俗学が変化・変容を扱うときの最も基本的な論調」として「波が及ぶ、影響を与える、変化を促す、余儀なくさせる」といった言い方に象徴される「“外からの決定論”」の影響を指摘した上で、「高度経済成長は手ごころな外在要因としてそこに代入されてきた」との見解を示し、「まさしく社会・経済領域に生じたはずの高度経済成長の主流の趨勢を周辺的にしか扱えないこと自体、視野の狭窄を指摘せざるをえない」と批判する。そして、「経済部門以下、村落生活の総体を均しく視野に入れた、本格的な高度経済成長論の構想が求められてしかるべき」だとする[渡部2008:31]。こういった変化の外在化について岩本通弥は、「隣接諸科学は『文化の変化』をその規範からの偏差、即ち異質性に求めて理論化する」のに対して、「これまでの民俗学の変化に関する考察は

いずれも、方法論的集団主義的な歴史的視点にあり、民俗のうちで何が消滅し何が残存するかといった程度のもの」であるがゆえに、「必然的にその変化の要因を都市化や近代化など常に社会の外側に求める」ことになったとの見解を示している〔岩本 1980：78-79〕。

筆者は、高度経済成長期に起こった多大な変化が高度経済成長という外在的要因に由来することを前提とした上で民俗の変化を描こうとする従来の方法論に異を唱える渡部や岩本の主張に首肯するものである。なぜなら、渡部の述べるとおり、「高度経済成長とは個別のフィールドデータに立脚する立場からでも、外在的な要因におしやらず、むしろ村落の住民自身の経験に内包される事情の一端として積極的に視野にとりこむべき対象でありうる」〔渡部 2008：41〕のであり、そのような作業なくしては戦後生きてきた人びとの、急激な社会変動の中をたくましく生活する姿を描くことができないと考えるからである。

さて、このように高度経済成長を外在化し、高度経済成長期を生きた人びとを受け身の存在と捉える研究者の姿勢の背景には、民俗と変化とのどのような関係性が想定されているのであろうか。

筆者は、高度経済成長と民俗変化という問題の中には、二つの問題が混在しているということに注意すべきだと考えている。その問題とは、一つは地域の過疎化の問題であり、もう一つは生活の近代化の問題である。この二つの問題が未整理のまま高度経済成長という言葉には託されているのである。

まず、前者の問題について考えてみよう。

昭和 55 年度の大塚民俗学会の「民俗の〈変貌〉をめぐって」と題されたシンポジウムの主旨は「一九六〇年代以降のいわゆる高度成長は農山村における過疎化と、都市における過密化をもたらした。その中で従来の民俗調査の主要な対象地域であった社会が大きく変化した。そういう状況の中で従来の調査方法では十分に現在の状況に対処しきれなくなってきた。あるいは、主要な調査地で話者の確保すらむずかしくなってきた」〔大塚民俗学会 1981：37〕という記述から始まる。

ここで問題となるのは「農山村における過疎化」と「都市における過密化」というステレオタイプが無条件に前提とされ、その影響で「民俗の〈変貌〉⁽²⁾」が起こっているとする立論である。もちろん、「農山村における過疎化」と、それにとまなう「民俗の〈変貌〉」が、各地を踏破した当時の研究者によって実感された切実な問題であったことを否定することはできない。しかしながら、このような前提を無条件に全国の「農山漁村」にあてはめることは可能なのであろうか。

今井幸彦によると、「過疎」という言葉は昭和 41 年に提出された経済審議会地域部会の「中間報告」に初めて登場し、翌 42 年の正式な「地域部会報告」では昭和 30 年代の高度経済成長が「地域経済社会」に与えた影響として「(1) 巨視的にとらえれば、地域格差問題、(2) 人口の急増する地域における過密問題、(3) 人口の急減する地域における過疎問題」といった三つの問題が取り上げられている。そのなかで、過疎については次のような記述がみられる〔今井 1968：8-9〕。

都市への激しい人口移動は人口の減少地域にも種々の問題を提起している。人口減少地域における問題を“過密問題”に対する意味で“過疎問題”と呼び、過疎を人口減少のために一定の生活水準を維持することが困難になった状態、たとえば防災、教育、保険などの地域社会の基礎的条件の維持が困難になり、それとともに資源の合理的利用が困難となって地域の生産機能が著しく低下することと理解すれば、人口減少の結果、人口密度が低下し、年令構成の老齢化

が進み、従来の生活パターンの維持が困難となりつつある地域では、過疎問題が生じ、また生じつつあると思われる

この文章の中では「過疎」を「人口減少のために一定の生活水準を維持することが困難になった状態」と定義しているが⁽³⁾、民俗学者が「一定の生活水準を維持」あるいは「従来の生活パターンの維持」という表現に「民俗」との親和性を感じたことは想像に難くない。

一方で、人口流出による過疎化の進行や、開発による地域社会の変化に対処する文化財行政の姿も見のがすことはできない。

昭和40年に文化財保護委員会事務局記念物課が発行した『民俗資料調査収集の手びき』の「序」には民俗資料を取り巻く現状について「最近における産業経済の進展、社会構造の変移は、わが国の伝統的な生活様式、風俗慣習を急変させており、有形・無形の民俗資料は急速に失われて行く状況にある」とある〔文化財保護委員会1965〕。ここで言う「最近における産業経済の進展、社会構造の変移」が高度経済成長やそれにとまなう地域間の格差是正に重点を置いた全国総合開発計画⁽⁴⁾を背景とし、より具体的には、それにとまなう地域の過疎化や生活の近代化を意味することは言を俟たない。この『民俗資料調査収集の手びき』の作成には岡正雄・関敬吾・最上孝敬・宮本馨太郎・直江広治・今野円輔という六氏が関わっているが、早くから民俗調査を重ねてきたこれらの研究者が、この時期に民俗のただならぬ変化を感じ取っていたことは確かであろう。

しかし、ここで問題となるのは、『民俗資料調査収集の手びき』で示された見解が、昭和40年度以降に行なわれたダム水没、集団離村、干拓、開発、山村振興法による指定等への対策としての各種調査の必要性の根拠となっていくことで、民俗が「急速に失われて行く」地域が優先的に調査対象となり、地域の個性が捨象され、あらゆる地域のあらゆる民俗が一律に緊急の調査・収集・保護を要するものであるかのように認識されるようになったことである。すなわち、日本全国の民俗が高度経済成長という大きな社会変動の影響を受けて「急速に失われ」つつあるという認識がここに定着したのである。

以上を整理すれば次のようになる。昭和30年代後半から40年代初頭にはすでに民俗の変化は認識されており、その変化への対応として文化財保護の観点から文化庁主導の民俗調査が行なわれた。そして、時を同じくして、過疎が社会問題化し、過疎問題は民俗の衰退と結び付いた。その過程で、民俗が急激な変化にさらされ、消滅または均質化の傾向にあるという認識は地域的な差異に対する配慮を欠いたまま一般化⁽⁵⁾した。

繰り返し述べているように、当時の研究者がフィールドにおいて民俗の急激な変化に直面したことに疑いの余地はない。しかし、民俗の変化と過疎を結び付けることで、地域差という視点を失ってしまったことは問題であるし、さらに言えば、高度経済成長とともに発展を遂げた地域も存在したという事実を覆い隠してしまった責任も問われなければならない。

米山俊直が農民について「生業としての農業は、けっしてただ与えられた場に甘んじている人々によって営まれているのではない。きわめて堅実で、しかもきわめて利にさとく、行動力のある人々によって行われているのである」〔米山1967:48-49〕と述べるように、生活者は単なる弱者ではなく、積極的な実践者である。また、農業経済学者の庄司俊作は「一九六〇年代半ばまでは都市と農村、都市勤労者と農家の間には画然とした経済格差があった。だがその後、農家の収入は平均的な

都市勤労者の収入を上まわるようになった。経済の高度成長が農民層に潤沢に兼業機会を与え、農外収入を得ることによって農家の生活は飛躍的に向上した」とし「戦前のように農村・農民の貧困問題を農業問題とするならば、高度経済成長によってそれらは基本的に解消された」と断言する〔庄司 2003：213-214〕。筆者の数少ない調査の限りでも、高度経済成長期に衰退した地域もあれば、発展した地域もある。

もちろん、事象としての民俗に焦点を絞った場合には、過去に例のない大きな変化に注目が集まるのは当然であろう。しかし、漁民社会の観察から「民俗を生成し、保持管理し、変革する主体」としての個人に注目〔高桑 1994：33〕した高桑守史が「究極的には都市化・過疎化による生活変化の中で、人々の心意がどのように変わっていきこうとしているのかということこそが、民俗学にとって重要な課題となってくる」〔高桑 1983：231-232〕と主張するように、それがどれほど劇的な変化であろうとも、自らの置かれた状況に応じて生きる姿からこそ、生活に関わるさまざまな観念を導き出すことができるはずである。事象としての民俗を包み込む生活全体を対象とし、そこに観念を見出そうとするのが民俗学の目的であるとするならば、高度経済成長期の生活の変化そのものもまた、積極的に対象化されるべきであろう。

②……………『日本石材工業新聞』に見る戦後石材業界の動向

石材は古くから土木、建築において欠かせない素材であり、とくに幕末以降、日本の近代化を文字通り根底で支えたのも石材であった。港湾や河川、道路、鉄道、建築等にコンクリートが広く用いられる以前には、あらゆる土木・建築の現場で石材が活躍していた。

石材に関わる主な業種には山から石を切り出して小割りにし、墓石や土木・建築用材として、あるいは埋め立て用の捨て石として販売する採石業、小割りにされた石を墓石や燈籠、建築用材などに加工する加工業、そして石材の販売に関わる卸業や小売業がある。一つの業者が複数の業種を兼ねることはあるが、小稿で取り上げるのは採石業である。

石材業に関わる数的なデータは驚くほど少ない。それは、全国、地方ともに組合組織が必ずしも強固でなかったことや、鉱業の中でも鉄・非鉄金属・石炭・石灰等と比べて注目を集めにくい分野であったこと、そして一つひとつの企業が小規模であったこと等が影響していると考えられる。そのような中で、『日本石材工業新聞』（以下『石材新聞』と略す）は戦後の石材業界の動向を記録する貴重な資料である。『石材新聞』は昭和 28 年 10 月に愛知県岡崎市で創刊され、現在も月 3 回発行されている業界紙である。購読対象は採石業者、加工業者、販売業者等であり、創刊当初こそ地元愛知県岡崎市やその周辺地域の記事が大半を占めるものの、国内需要の動向や産地の概況、新型工具の紹介、業界イベントの案内、事故の報告、産地別の石材価格など、全国の石材に関わるさまざまな記事が掲載されている。昭和 28 年から昭和 41 年まで、第 1 号から第 425 号は 4 冊の縮刷版にまとめられており、その後の号も日本石材工業新聞社に保存されている。ただし、残念なことに昭和 37 年から昭和 39 年までの第 246 号から第 353 号までは縮刷版、原版ともに残されていない。

本節では、この『石材新聞』の記事を糸口として、高度経済成長期およびその前後の石材業界の動向を把握したい。もちろん、『石材新聞』は石材業界の利益を図ることを使命としており、記事

の内容を客観的事実として扱うことには注意を払わなければならない。しかし、記事が石材業界の利益を追求するものであるからこそ、その時代の石材業界を取り巻く社会状況やそれに対する石材業界の期待や不安等を読み取ることが可能となる。

それでは、昭和28年から昭和50年代初頭までの記事によって、とくに高度経済成長と関係の深い公共工事と墓石・記念碑の需要、そしてそれらを背景とした石材価格の変動について確認してみたい。その際、次節で事例に挙げる瀬戸内海地域の石材業の記事についてはとくに注意を払いたい(図1)。

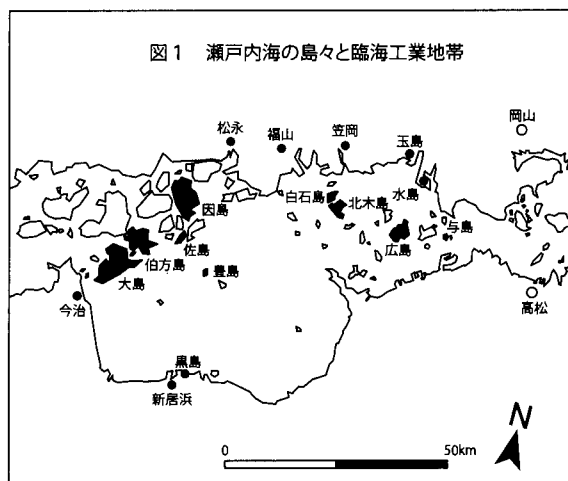


図1

(1) 公共工事

『石材新聞』が創刊された昭和28年から昭和50年頃までの記事でもっとも力のこもっているのが、大量の石材の需要を生み出す大型の公共工事に関するものである。とくに、鉄道建設、道路建設、ダム建設、臨海工業地帯の埋め立て、万国博覧会等の見出しが大きな活字で踊っている。

まず、創刊直後、昭和20年代後半に目に留まるのは、「電車軌道用石材」である。昭和28年11月1日の記事1『電車軌道用石材 中部軌道用石材生産協組が大量受注多忙を極む』および昭和29年1月16日の記事2『電車軌道用石材 本年使用量最高?』には、全国的な市電路面用の石材の需要に対応するため、愛知・岐阜県下の業者が集まって中部軌道用石材生産協組が設立され、各業者が多忙を極めていることが記されている。記事1では中部軌道用石材生産協組が「年間一億円余を全国各都市へ該品の出荷販売をなしつつある」こと、そして「目下北海道諸都市向を出荷しているが益々需要量を増大せしめられて日夜多忙を極めている」ことが伝えられ、記事2では「全国各都市の電車用石材は断然本年が最高ではないか」との全国業者の声を紹介している。また、昭和29年には石材商社の団体である全日本軌道敷石研究会(当時は全国軌道敷石研究会)が、関東地区(年間平均受注数量14,5万枚)、関西地区(年間平均受注数量7,8万枚)、中部地区(年間平均受注数量6万枚)における敷石の需要に対して連絡を密にし、業界の利益を図る「交渉母体」として発足している。これらの電車軌道用石材の需要は、戦時中に空襲等によって破壊された路面電車の復興工事等によるものであろう。昭和20年代の復興期にはすでに石材業界が活況を呈していたことを示す記事である。もちろん、この時期には多くの建築物、とくに行政の庁舎も建てられ、建築用石材の需要が産み出されていた(昭和29年12月1日記事3『あえいで居ても官公庁は建つ』)。

次に、道路整備事業を取り上げたい。道路については昭和29年12月16日にはすでに建設省が東京一神戸間的高速道路の「実測地質」の予算を請求していることが報じられている(記事4『建設省弾丸道路測量急ぐ』)。その後、昭和33年8月15日には記事5『大蔵省が難色示す 自民党の道路投資一兆円案』という見出しが大きな字で躍るが、翌昭和34年2月25日には一面のトップ記

事として記事6『高速道を建設 名神間 37年度に完成』が掲載される。ここで名神高速道路が取り上げられているのは『石材新聞』が愛知県に所在するからであって、この記事は建設省がまとめた「道路整備五ヵ年計画」が閣議決定される見込みであることを伝えるものである。この五ヵ年計画は「五ヵ年で高速自動車道路の建設、用地買収をはじめ一、二級国道、都道府県道、市町村道までのあらゆる道路の改良、舗装を行なおうとするもの」であり、石材業界の期待には並々ならぬものが感じられる。その後、高度経済成長期をとおして道路整備が進められることとなる。

その他、愛知用水建設（昭和31年12月16日 記事7『愛知用水石材協会が関係官公庁へ陳情を！』）やダム建設など（昭和33年6月25日 記事8『待望の岩積工事始まる 日本一大爆発の成功 御母衣ダム』、昭和32年12月1日 記事9『待望の東都小内河内ダム 26日盛大に完工式』）、大阪万博工事（昭和44年10月25日 記事10『万国博の石工事すすむ』）、さまざまな公共工事で石材業界は活況を呈するが、その中でも大きな影響を与えていたのが臨海地域の埋立て工事である。

埋立て用の石材に関する記事は昭和20年代から見られ、昭和29年7月1日の記事11『与島みかげ』には「現在の販路採石は岡山県水島地区の干拓用にまた間知と延石は阪神方面および徳島県と県内が主である」との記述がみられる。ただ、『石材新聞』に埋立て工事の記事が頻出するようになるのは昭和34年頃からである。そこには、昭和32年に策定された国の新長期経済計画を背景として産業界ではコンビナート適地の争奪戦が始まり、当時、財政赤字に苦しんでいた府県が総合開発計画や振興計画を作り、臨海工業地帯の造成に乗り出したことが影響している。昭和34年2月5日の『石材新聞』には、記事12『用水の確保がカギ 広大な埋立地の造成も可能』（愛知県衣浦地区）、記事13『工業用水に難点残す 遠浅で埋立造成は容易』（香川県坂出地区）、記事14『消費財産業には最適 阪神工業地帯の外縁を形成』（大阪府淀川流域）、記事15『多くの良港に恵まる 経済環境は申し分なし』（静岡県駿河湾臨海地区）、記事16『輸送力増強が先決 工業的には殆ど無人地帯』（鳥取県米子市または境港市）といった臨海工業地帯の造成に関わる記事が並んでいる。

その中で、瀬戸内海の採石業に大きく影響を与える事業として、昭和34年2月5日の記事17『三菱石油の進出 水島港の拡張で輸送力は倍加』（岡山県水島臨海地区）で取り上げられている水島臨海工業地帯の埋立工事が挙げられる。三菱石油水島精油所の誘致調印式は昭和33年2月14日に行なわれたが、その用地は、三菱重工業水島航空機製作所時代の付属飛行場430万平方メートルに港湾浚渫土砂で埋立てた93万平方メートルを加えるものであった。また、昭和34年9月には日本興業水島精油所の誘致も決定するが、その用地100万平方メートルは港湾浚渫土砂で埋立てられた〔岡山県史編纂委員会1990：114-118〕。このような埋立ては瀬戸内各地で行なわれ、埋立て工事に用いられる石材はそのほとんどが瀬戸内の島々から供給された。

その後も、昭和36年4月15日の記事18『小豆島の近況！ 捨石ブームに沸く』では香川県の小豆島が「現在は捨石ブームと言うすごい景気！」と報告され、同月25日の記事19『四国地方は多忙 採掘、加工ともに人手不足 機械化へ急ぐ各業者』では捨石ブームが「阪神地帯の海岸埋立、臨海工業地の造成で、瀬戸内海でも一番阪神に近い小豆島は空前の捨石ブームを巻き起している。小豆島に限らず石の島と名の付く所は“石であれば舟に積み”式でワザワザ寸法に合わせて墓碑材などに割ってソロボンが持てないといった丁場が多いのが本当のようだ」とその活況が伝えられる。こういった捨石ブームは瀬戸内各地で長期間継続し、昭和40年3月25日の記事20『産地

市況 瀬戸内海の各産地 一せい値上げ』は岡山県の北木島の「捨石・雑石」について「福山・水島付近や坂出市の番の洲埋め立てを見込んで雑石類を中心に需要関係は順調に進んでいる」とする。瀬戸内では、島から切り出された捨石が船に積み込まれて臨海工業地帯の造成地まで運ばれ、そこで石が海中に投げ込まれるという光景が繰り返されていた。近年でも関西国際空港や神戸空港の用地の埋立てが行なわれたが、各地で臨海工業地帯の埋立てが行なわれていた高度経済成長期をとおして、捨石の需要が衰えることはなかった。

(2) 墓石・記念碑の需要

次に、墓石・記念碑の需要について確認しておきたい。

墓石についても昭和20年代から多くの需要があったが、昭和30年1月1日の記事21『記念碑、忠霊塔は今後ますます奨励せよ』に「敗戦により記念碑、忠霊塔等の建立は永くなされなかつたが昨年あたりからどんどん各地で建設が初められ」とあるように、昭和20年代末から30年代前半には、戦争に関わる多くの慰霊碑や墓碑が建立された。その背景には、昭和26年9月に、それまでGHQにより禁止されていた戦没者の公葬等が解禁され、自治体の首長や公務員が慰霊祭に参加することができるようになったことや、翌年、公共機関が戦没者の慰霊塔を建立することは問題ないとする見解が文部省によって示されたこと〔今井1998:169〕、そして昭和27年4月に戦傷病者戦没者遺族等援護法が制定され、昭和28年8月に軍人恩給が復活したこと等が控えていると考えられる。岡山県では昭和27年にさっそく「岡山県英霊石碑加工組合」が設立されていることが昭和29年1月16日の広告的な記事22『岡山県英霊石碑加工組合 遺家族より喜ばれる』から分かるが、この記事には「戦□戦没□遺族共通□悩みであつた英霊石碑の建立□昭和二十七年秋頃より全国的にこれが何等かの方法□依り解決すべき問題でありと、議会□も種々運動が行われたところ、幸い昭和二十七年春遺族等援護法が施行され遺族年金、弔慰金が遺族に支給されるようになり、全国的に建立希望者が多数現われ」と記されている。なお、この岡山県英霊石碑加工組合の組合長に岡山県出身の衆議院議員で日本遺族会副会長も務めた逢沢寛が納まっているのは象徴的である。

その後、記事23『長崎の原爆供養塔完成』(昭和30年1月16日)、記事24『“京に無名戦士の墓建設”』(同年3月16日)、記事25『比叡山に世紀の聖業「万国慰霊塔建立」』(同年9月1日)などといった見出しが昭和30年代前半にかけて多く見られるが、昭和33年1月5日には「戦死墓一応終り一ぶく……」という松山の状況が伝えられる(記事26『愛媛県市況』)。ただ、戦後20年を迎える昭和40年頃にはブームが再燃し、昭和40年4月5日の記事27『沖縄は慰霊塔ラッシュ 内地の慰霊塔コンクール 地元“沖縄”で批判の声』といった記事も見られる。

このような軍人墓や慰霊碑のブームに関しては昭和40年頃で一段落するが、それと入れかわるようして話題となるのが都市部での墓地不足である。

都市部の墓地問題が高度経済成長期以降深刻になったことについては民俗学からも指摘があるが〔松崎2004:412-414〕、『石材新聞』では昭和32年8月16日の記事28『夢の墓地計画』でこの問題が取り上げられている。「東京の墓地が敷地の点で飽和点になっているのを解決するため、伊豆の大島を東京都民の墓地にしようと、東海汽船の小川栄一社長、五島慶太会長ら首脳部の手で計画されている」と伝えるものである。この段階では、たしかに東京での墓地不足は問題となっている

ものの、それほど緊急性が訴えられているわけではない。しかし、昭和40年代に入ると、墓地不足はにわかには差し迫った問題となってくる。昭和41年4月15日の記事29『“公園墓地”増加する 自治体が都市計画一環で 合同で霊園造成が進むか』は「都市周辺の墓地はまさに入手難以上の入手難である」という一文から始まり、昭和45年7月15日の記事30は横浜市の実情として『「墓作りしたい」は十万人 だが地価の高騰が悩み』と題される。また、昭和46年8月5日の記事31『東京墓地物語 死ぬも生きるもむつかしい世の中』では、東京では墓地不足が深刻化し、都営の多摩霊園の昭和44年度の公募の倍率が16.3倍、小平霊園の昭和45年度の倍率が22.0倍であったことが伝えられている。

都市部への人口過密および地価の高騰という、まさに高度経済成長の結果として墓地不足が起こったが、墓石の販売を伸ばす墓地不足の解消こそが石材業界にとっての大きなビジネスチャンスであった。

(3) 石材価格

これまで見てきた公共工事や墓石・記念碑の需要からも分かるように、石材業界では戦後の復興期から高度経済成長期をとおして、常に好況が続いていた。そのことは、多くの年で石材価格の上昇率が、当時の物価上昇率を大きく上回っていたことから理解される(図2)。その様子を『石材新聞』の記事から拾ってみると、昭和35年12月25日の記事32『各地で石材値上しきり 明年は原石不足から値上げが続く 高くなる“用石尊重”の声』には「全国的好況の波に乗って石材業界も好調で、石材の需要はゲンと伸び、三〇%から五〇%の需要増しを示してきたが、一方産地の現況は小資本による業者の早掘り乱掘りで山づまりとなってきたため需要増しから品不足に益々拍車をかけ、各産地ともに明年は根掘りや設備投資と人員確保に重点をおかざるを得ない現況に追い

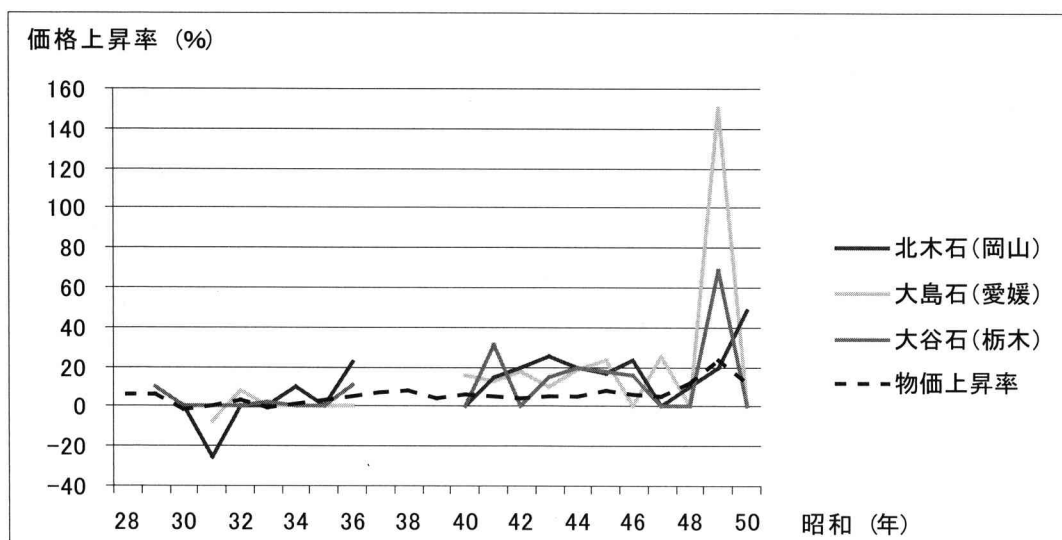


図2 石材価格の変動

註1 石材価格は『石材新聞』の「石材相場表」にもとづく(昭和37年から昭和39年までは不明)

註2 物価上昇率は総務省統計局のホームページ

(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001062590>)を参照した

こまれたのが、値上げの最大の理由ともなっている」とあり、昭和36年2月25日の記事33『今年の石材界の課題解決は』では「池田倍増計画から原石は値上りするやら、不足するやらで石材界は原石確保で血眼というところ。不良石材に少しでもケチをつけようものなら後の出荷はストップともいわれている。(中略)職人根性より脱却して企業の事業主としての品位を持ちたいところである。機械による合理化の波は足許を洗い出しているのだ!」と、原石不足を盾に足許を見る採石業者をけん制するほどである。

その後も、諸物価の高騰や労働力確保のための待遇改善などを理由に、石材価格は上昇を続ける。たしかに、昭和48年10月のオイルショックは石材業界にも大きな影響を与え、昭和49年8月5日の記事34『産地の落ち込み顕著 墓碑の売れ行き正常に戻る?』では建築石材と庭石の売れ行きの不振について「建築石材は金融引き締めによって工事の半減が要因らしく、庭物は景気の見通し難から不用不急のものだけに財布のヒモをしめたいらしい」との分析が示されている。しかし、一方で墓石については「お石塔類は昨年のパニックによって異常的なブームは去っているが、三～四年前と同じ程度のある一定水準の売れ行きは保っているようだ。言うならば『落ち込みというよりは、正常に戻った』という見方が多い」とし、依然墓石の売り上げが好調であることが記される。また、燃料不足による品薄状態が石材相場を上げ、採石業者は強気の商売を続けていたようである(記事35『油不足で生産が減少 石材運搬に支障きたす業者』)。このことは図2で昭和49年に(北木島は昭和50年に)石材価格の上昇率が物価上昇率を大きく上回っていることから理解される。

以上、『石材新聞』の記事を中心に、昭和20年代末から50年代初頭まで、高度経済成長期を含むおよそ20年間の石材業界の動向を概観した。ここで確認されたのは、石材業界では復興期から高度経済成長期をとおして、公共工事や墓石・記念碑の需要にともなう恒常的な好景気が続いており、とくに採石業は大きな利益を上げていたということである。また、昭和48年のオイルショックは石材業界にも多大な影響を及ぼしたが、採石業者にとっては石材価格値上げの契機となっていたことも明らかとなった。

それでは、地方の石材産地の個々の採石業者は、このような高度経済成長と直結した石材業界の好景気をどのように経験したのであろうか。具体的な事例をとおして分析してみたい。

③……………採石業者の語る高度経済成長

これから提示する事例は、愛媛県越智郡上島町豊島および同県今治市宮窪町(大島)といった離島において、採石業というまさに時流に乗った産業をとおして、高度経済成長という大きな社会変動と積極的に対峙してきた人びとの経験である。

戦後の復興および高度経済成長によって、多くの土木・建築用石材の需要があったこと、そして、戦没者慰霊の流行や都市部への人口移動が多くの記念碑や墓石の需要を産み出したことは前述のとおりである。豊島からは主に土木・建築用の間知石や捨石などが商品として搬出され、大島からは土木・建築用の石材だけでなく、墓石や記念碑に用いられる石材が切り出されていた。

このような用途の違いは、両島の石の質に由来している。どちらの石も花崗岩であることには変

わりがないが、大島の石に比べて豊島の石は若干もろく、また、傷が多いので墓石や記念碑には向かない。しかし、石垣にしたり埋立用の捨石にしたりするには何ら支障がないため、愛媛県内の港湾工事や埋立工事に多く用いられていた。一方で、大島の石は鉱物が均質に入っており、硬くて風化しにくい。さらに傷も少ないので墓石や記念碑に適した美しい石材である。もちろん、採石される丁場によって石の質は異なるが、まずは墓石や記念碑用の石材が優先的に切り出され、やや質の悪い石が間知石や捨石となる。

豊島では大正元年から採石が行なわれていたという記録が残されている。昭和 25～30 年ころには 2～3 人組の小さな捨石の作業場が 22ヶ所あったというが、その後は昭和 60 年ころまで 4～5 丁場が稼働していた⁽⁶⁾。ただ、現在では一社が採石を続けているだけである。一方の大島では明治に入ってから本格的な採石が始まったと考えられている。明治 6 年には皇居の基礎石が、明治 20 年代には呉軍港の築港用の石が大量に積みだされたことが記録に残っており、戦前の最盛期には 60 丁場を数え、常に 300 人以上の従業員が働いていた。戦後は昭和 23 年の 40 丁場から昭和 49 年の 71 丁場まで増加する。まさに高度経済成長の波に乗って丁場数は増加の一途をたどったのである。平成 22 年現在、採石業者の数は 28 社、丁場数は 38 である⁽⁷⁾。

さて、このような採石業者については、資料がほとんど残されていない。なぜなら、そもそも採石業者は個人による零細な経営が大半を占め、多くの場合、その場限りの伝票のようなものでしか取引が行なわれてこなかったからであり、また、外部の人間に経営実態を把握されることを嫌ったからである。多くの採石業者が法人として登記されたのも昭和 50 年代に入ってからであった。したがって、文献資料から採石業を跡づけようとしても、自ずと限界は見えている。

そこで、以下、採石業者の語りをとおして、彼らが高度経済成長という社会変動とどう対峙し、どのような経験をしたのかを示したい。主たる話者は、戦後、昭和 50 年代まで豊島で採石を行っていた M 氏と、昭和 40 年代の前半に大島で採石を始めて現在に至る Y 氏である。彼らの語りを中心とし、他の話者の語りで補いながら、当時の採石業者の経験を再構成してみたい。この両氏の経験を紹介するのは、土木・建築用石材を主に扱った採石業者と、墓石や記念碑を主に扱った採石業者それぞれの経験を示す必要からである。両者は、高度経済成長という大きな時代背景については共有しているが、前者は国土開発という当時の政策に直結した背景を有しており、後者は戦後処理および高度経済成長の結果としての生活の安定や人口移動による石材の需要を背景としている。

また、一つ断っておかなければならないのは、以下で紹介する話者が、一定の成功を収めた人だということである。成功とは言っても、そのレベルは個人によって異なる。高度経済成長期の年収が数千万円という人もいれば、生活に不自由しない程度という人もいる。もちろん、経営に失敗したという業者も少なくはないが、高度経済成長と民俗との間に設定されてきた固定的な関係性を超克するという小稿の目的を果たすためには、失敗した人の経験は限られた紙幅の中で必ずしも優先的に提示されるべきものではないだろう。

それでは、以下、瀬戸内島嶼部の採石業者の高度経済成長という経験を例示したい。調査は、M 氏、Y 氏ともに平成 22 年 2 月に行なわれたが、両氏からは過去 5 年以上にわたってたびたび話をうかがっており、とくに Y 氏とは日常的な交流もあることを申し添えておきたい。

(1) M氏の経験—築港・埋立用石材

M氏は、大正11年に愛媛県今治市伯方町北浦で石屋の長男として生まれた。高等小学校を卒業後、数えて16歳の4月から父親が請けていた愛媛県越智郡弓削町(現上島町)豊島の丁場にタビ⁽⁸⁾に出て、その後、父親と一緒に山口県熊毛郡田布施町の馬島に行き、昭和17年に出征した。昭和20年に復員後はすぐに父親が戻っていた豊島に行き、昭和25年には大きな丁場を手に入れ、それから昭和56年まで間知石や捨石を中心に石材採掘を行ってきた。すなわち、M氏は高度経済成長期以前から、高度経済成長期をとおして土木用の石材を採掘していたことになる。

主に土木工事用の石材を扱っていたM氏にとって、もっとも景気が良かったのは昭和30年ころであるという。新居浜や今治など、愛媛県東部の築港工事が盛んに行なわれ、海底に沈めて基礎にする1トンから4トンもある大石や埋立用の捨石、護岸用の間知石の需要が高かった。そのころには、因島や佐島といった豊島周辺の島々からも、次々と石が切り出されていた。また、当時は台風も多く「台風の揚句には仕事が出よった」という。たしかに『石材新聞』にも昭和28年12月16日の記事36『十三号被害 益々莫大』では「十三号台風に依る被害□実に大きく、日がたつにつれて本格工事の基礎資料が出揃つて来て、業者が驚くほどの数字」となり、三重県の南勢地区の石材だけで5億円近くの金額が見積もられていることが伝えられている。さらに、昭和30年7月16日の記事37『台風常襲地帯特別措置法』では、「農林大臣が台風常襲地帯を指定し、その地域における災害予防施設や復旧工事には大幅の国庫補助をしようという」法案に対して「成立すれば全国の石材業界は一度に台風十三号以上の仕事も出来ることと思う」と、期待感を寄せている。このような状況の中、M氏は間知石を次々に作り、大量に石置き場に貯めておいた。すると、台風の被害が出たり年度末の工事の多い時期に、その石が一気にはけたという。

このような好景気の中で商売をするためには必要なだけの職人を確保しなければならなかった。石屋は半年を一区切りとして一つの丁場で働き、その期間が過ぎれば自由に移動することができた。したがって、丁場の親方は職人に対して的確な指示を与えると同時に、職人が待遇に満足するよう、気を配らなければならなかった。待遇の悪い丁場には職人が集まらないのである。

職人の待遇で日当の額が大切なことは言うまでもないが、豊島のような娯楽のない離れ小島ではとくに休日の過ごし方が大切だった。石屋の休みには雨の日の他、一ヵ月に三回程度のモンビ⁽⁹⁾(公休日)があった。この日には家でご馳走と酒を用意し、職人に自由に飲み食いさせた。職人が七、八人もいれば、酒の一斗くらいは平気で平らげたという。また、モンビの他にひと月に二、三回程度、日当を出す休み日も作っていた。「今日はおごりじゃけん、行かんか?」といった感じで船を出し、因島まで遊びに出かけたという。六馬力のエンジンで一時間。他の丁場の職人も乗せて家老渡に渡り、酒を飲み、遊女屋で遊んだ。すべて親方の支払いだが「職人をつなぎとめるには人気もとおかんと」という時代であった。

また、こうした公共工事による好景気は、石船に石を積み込む様子からもうかがい知ることが出来る。トラックとフェリーによる運搬が普及する以前、島で採られた石は石船で石の使用地まで運搬されたが、船にクレーンが装備されるまでは、人力で石が積み込まれていた。

海岸近くの石置き場に貯められた間知石はタマコと呼ばれる石を引っかける道具を用いて二人で

担いで運ばれた。ロープを輪の形に切って、間知石一つをロープひと回しで落ちないように引っかけなければならない。岸壁と船の間は歩み板一枚。そこを渡って、400個から500個の石を一つずつ積み込んでいく。途中でポテッと足の上に落としかけたり、海に落とし込むことはしょっちゅうだった。しかし、海に落ちた石を拾っている暇はない。底の浅い石丁場近くの岸壁では、満ち潮の間に荷を積み終えなければならないからだ。潮が引いたら船底が海底に当たって出港することができなくなる。するとみんなが海に飛び込んで、船底に板を突っ込んで担いだり、せっかく積んだ石を海に放り込んで船を軽くして船を出したという。石を捨てても注文に間に合わせなければいけなかった。裏を返せばそれだけの利益が保証されていたということである。

このような忙しさの中では、事故もしばしば起こった。豊島は比較的他の島と離れているため、風が吹くとすぐに高い波が押し寄せた。石を積んでも船底が当たらないぎりぎりの深さの岸壁に着けている船は、高い波を受けると海底の飛び石に船底をぶつける。木造船の場合は船底に穴が開いて座礁した。木造船なので沈むことはないが、座礁すると積んであるすべての石を海に落として船を移動させ、さらに別の船を呼ばなければならなかった。

また、豊島沖は本船航路となっているため、大きな客船などが通過すると、高い波が打ち寄せた。石船はそのたびに船底が当たらない沖まで船を移動させなければならなかった。ある時、石を満載して岸壁に船が着いているところへ、関西汽船の客船がとおりかかった。大きな波が来るぞというので船を沖に出そうとしたが、焼玉エンジンがかかない。その間に波が押し寄せて、船がひっくり返った。新居浜の築港工事に使う石を運ぶために黒島から来ていたその船には船長夫婦と嫁の弟が乗っていたが、船長の妻は背中に赤ん坊を背負っていた。この時、M氏は「おおごとやったな、人殺したがいな。子供殺したがいな」と思ったというが、赤ん坊を背負った母親は錨のロープにぶら下がり無事であった。

このような夫婦で乗組む石船は山田洋二監督の映画『故郷』そのものである。ただ、映画では昭和40年代に入って斜陽産業化していく石船が描かれているのに対して、トラックによる輸送が普及する以前には、石屋同様、石船が大きな収益を上げていたことを忘れてはならない。現在、広島県福山市で海運業、石材小売業、土木建築業等数社を経営するS氏は、岡山県笠岡市北木島の石船の一杯船主出身である。16歳から兄の船に乗り、18歳で独立した。30トンの木造船から3年周期で60トン、120トンと船を大きくし、28歳の時には600トンの鋼船を手に入れた。現在では20000トンの船も所有している。S氏は埋立ての盛んだった当時の景気を「よかったよー。船が何百隻とおってね、北木と与島、広島、瀬戸内海の島の全部がここ（福山）に持って来よった。他にもいっぱい。埋立て次第で。福山でも（日本）鋼管、ここの沖は箕島。松永、笠岡干拓。船が行きよったところはみんな陸になっとる。神島、寄島、玉島。国道二号線のところを船が走りよったんよ。そのころには50トンから100トンの船で、みんなで蟻が荷物運ぶくらいでやって、できたんやけ。あれが」と振り返っている。

(2) Y氏の経験—間知石から墓石へ

Y氏は、昭和23年に愛媛県今治市宮窪町（大島）で大工の家の長男として生まれた。兄弟には弟と妹が一人ずつおり、父親が病弱だったために、昭和38年に中学校を卒業すると同時に働きだし、

最初の2、3年は、冬は杜氏のタビに出かけ、夏から秋にかけては採石丁場で採石や石の運搬に従事し、自動車の運転免許も取得した。しかしこの間に、人に使われるのはいやだと思い、自分が事業を起こすことを決意したという。

最初の商売は石の仲買い兼運搬だった。それまでに働いて貯めた2、30万円と親に借りた50万円を合わせて三輪のダンプを購入した。ダンプでは石塔用の石材や石垣用の間知石を運搬していた。当時は現在のようにコンクリートのブロックが普及しておらず、道路や河川敷の工事にはすべて石が用いられていた。

このころの商売は次のとおりである。間知石であれば山で石1個を70円から100円で100個ほど購入し、ダンプで河川敷等の工事現場まで運搬する。運搬した先では石1個を120円から130円で相手に売る。すると1個あたり20円から50円の儲けになるが、それが100個あるので、単純計算で1回あたり2000円から5000円の利益となる。大島島内の工事現場が主なので、多い時にはこれを昼まで3回、昼から3回、1日6往復したという。すると1日の利益は12000円から30000円となる。職人の月給が50000円から60000円、給料取りで30000円という時代に、ひと月に40万円儲けることもあったという。当時は石の形にさえ割っておけば飛ぶように売れた時代だったとい、Y氏は1年程の間に300万円の利益を上げた。

しかし、リフトやクレーンのなかった当時、ダンプへの石の積み込みはすべて手作業だった。1個50kgから60kgの間知石を1回に100個、1日に600個もダンプに載せれば、指紋がなくなるほどだったという。その結果、1年ほどして腕を痛め、この商売は長いことはできないということで採石業経営の道へと飛び込んだ。

Y氏は、まずは2反、60坪くらいの山を200万円で買った。しかし、山だけ買っても道具がなければ石は採れない。そこで新品のブルドーザーを買ってきた。当時、建設機械は非常に高価なもので、ブルドーザーは500万円だった。家の財産を全て売っても払いきれないほどの値段だったという。その時に書いた手形が1カ月に40万円。父親は「そがなもん買うて戻んでどがいすんぞ」と弱腰だったが、母親の方は「もう、ないようになってしょうがないやないか。やりかかったんやけん、やれ」と応援してくれたという。昭和43年ころ、この時Y氏は20歳だった。Y氏は当時のことを「石でも出んかったらパー。一か八かやけん。まあ、博打よね」と振り返る。結局、この山の丁場は隣の丁場との距離が近く、作業がしづらいということから数年掘っただけで他の人に貸すことになり、自らは他の山を新たに購入したが、現在までの山手（山の貸し賃）の収入は1億円を超えるという。

石屋の手伝いの経験はあったものの、採石の技術については改めて勉強しなければならなかった。一般的に石屋の修業は、古くはカシキを数年務めてから職人の仲間入りをしたとか、戦後になり、カシキの制度がなくなってからでも技術の習得には数年を要すると言われる。しかし、借金を抱えながら丁場を営むY氏にそんな余裕はない。技術は実際に働きながら習得したという。「最初は、年とった人がおるやん。その人等がみな知っとるけん。ベテランの職人さん頼んで。そやけどね、結局は、自分が商売しようとかなんか起そうとしよる人は、職人の人が何年かかってでも覚えにくい、3年かかって、5年かかって言うけど、ほんとに自分がやる気のあるものやったら、1ヶ月か2ヶ月で覚えてしまう。性根が違うけん。自分のことやけんね。じきに覚えるわ。で、欲が

らむけん。失敗したら大きな損やし。そがなんがあるけん、欲がからんでくるけん、覚えるのは早い」のである。

このように、石屋を始めるにあたっての初期投資は相当の高額に上った。同じ宮窪町のK氏が、昭和23年、25歳の時に宮窪町余所国で最初の採石丁場を持った際には25万円の借金をしたという。また、昭和27年からは愛媛県越智郡弓削町（現上島町）の豊島で採石を行っていたが、昭和38年には6反にも及ぶ丁場の土砂崩れで寝泊りをする小屋から道具一式まですべてを失い、新たに道具を買い揃えて丁場を元に戻すために、昭和45年までで800万円の借金を抱えたという。しかし、昭和46年に宮窪町に帰って丁場を始めてからは好景気の波に乗り、昭和47年の暮れには借金を完済し、昭和49年には200坪の土地に83坪の家を建てたという。手を上げれば楽になると、倒産を勧める人もいたというがK氏は「お金は借りたら払わないかん」と、儲けながら完済したという。実際に倒産する石屋も決して少なくはなかった。しかし、当時の石屋はそのリスクを厭わないほどの可能性を秘めたビジネスであった。

さて、Y氏の丁場では石塔用の石材をおもに採掘してきたが、最初の丁場では間知石も多く販売していた。間知石は石垣や護岸に用いられる四角錐状に加工された石材である。コンクリートブロックが普及する以前の昭和40年代には、職人一人が1日15個の間知石を加工したら親方の儲けが出たという。それも、割ったら割った分だけ売れ、ダンプに積んだ後でも仲買業者が取り合いの喧嘩をしていた。仲買業者によっては、先に金だけ置いていくこともあったという。

また、墓石に関しても大島石でさえあればどのような石でも売れたという。Y氏は石塔用の石材を自ら運搬することもあったが、四国本土の国道では石の加工業者があてもなく大島石を積んだダンプが通りがかるのを待ち構えていて、石を売ってくれと頼んできたという。そういう時には、届けるはずだった先には「途中で車がパンクして行けんようになったけん、次の日にさしてもらおうわい」などと嘘を言っても、そういった加工業者に石を高く売った。当時は「どがな格好の石割っっても売れよった」という（図3）。戦後の石塔の需要については『石材新聞』の記事からも明らかであるが、北木島で採石を行っていたA氏は当時の様子を「石屋は戦後は儲かった。石屋さんが偉そうにしような。というんが、なんぼか安気になったけ。石塔いうもんをみな建てたけな、戦後」と、供給者の立場から分析する。

その後、石材の値段はさらに上昇し、昭和50年代半ばには、1ヵ月に4千万円もの収益を上げることもあった。石を割りさえしたら仲買業者が持って帰るといった状態であった。「お金の酔って」逆に破産した人もいたという。税務署が入ったのもこのような好景気のさなか、昭和40年代後半から50年代前半のことだった。採石業者が連れだって海外旅行へ行く、ある

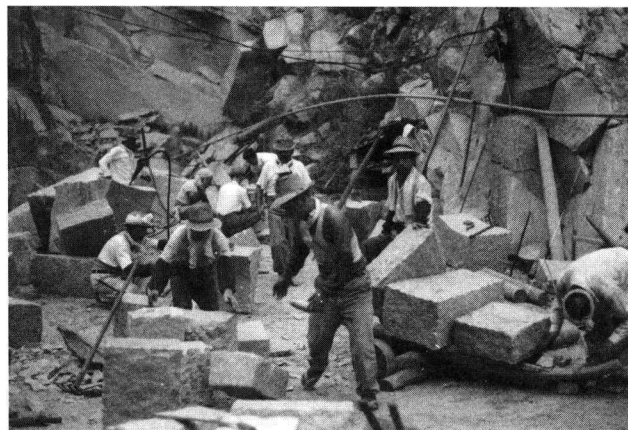


図3 昭和30年代の大島の丁場（今治市村上水軍博物館蔵）

いは数百万円という大金を持って町で飲み歩くといった光景は、あつという間に税務署の目にとまった。島中の採石業者が税務署の調査を受け、大口の脱税が5件摘発され、そのうちの1件にY氏の丁場も入っていた。その時に税務署に払った金額は3500万円を超えていたという。また、同じ宮窪町のK氏の場合は7000万円だった。Y氏らにも言い分はあった。「税務署いうんを知らなかったんよ。自分が町役場に申告したらそれで済んだと思っとるんやけん」。はじめは「やられたらまたやったらええやろ」と言っていた石屋も、4年おきに摘発されて大金を払わざるを得ない状態に、ついに税理士を頼むようになったという。

このような景気を背景に、採石丁場も徐々に大きくなった。いくら規模を大きくしても、良い石があるかないか、「石のおる塩梅」次第だったというのが、大きな石に当たりさえしたら儲かる時代だった。Y氏の丁場では、昭和60年代には10人もの従業員を抱えるようになり、このころが景気のピークだったという。このような大島石の好景気も、バブル崩壊による不景気と、ちょうどそのころから盛んに輸入されるようになった中国産石材の影響から、現在では厳しい状態が続いているが、それでも1才（一辺30センチメートルの立方体）30000円というバブル時の価格に対して、25000円という価格は保ち続けている。

④……………高度経済成長という経験

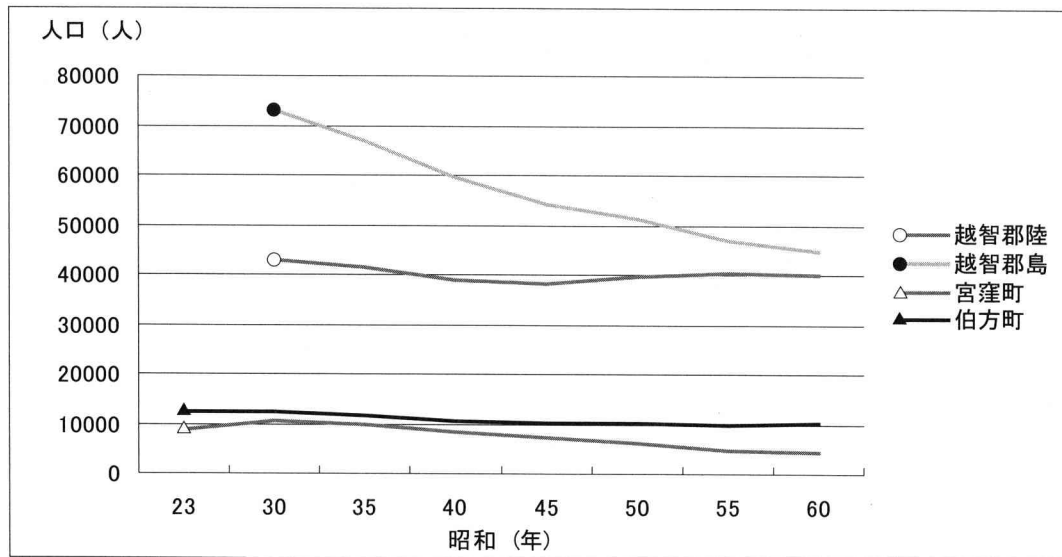
以上のように、高度経済成長期だけでなく、戦後の復興期からオイルショック後まで、一貫して採石業は好景気に沸いていた。その背景に復興期のインフラ整備や、建設ラッシュ、戦死者に関わる石塔の需要、国土開発によるダム建設や埋立工事、都市への人口集中による墓石の需要等の、高度経済成長にともなう直接的・間接的要因が働いていたことは、これまで示してきたとおりである。

その結果は当該地域の人口と世帯数の推移にも表れている。

全国の過疎化の進行を時間軸に沿って追ってみると、「昭和三〇年代後半期にはまず、中国・四国・近畿・九州などの、いわゆる西日本一帯と関東臨海地方を含むいわば太平洋ベルト地帯に地理的に近い部分が、東北・北海道などよりも、ひと足先に過疎化が進行」したとされるが〔斎藤他1976：542〕、過疎化がとくに激しく進行したのは、あくまでも山村であった。したがって、中国・四国地方の山村と同様に、小稿が対象とする瀬戸内海の島々においても高度経済成長期に急激な過疎化が進行したと一概に認識することは正しくない。岡橋秀典は山村と瀬戸内島嶼部との違いを二つの点から簡潔に説明する。まず一つは、「中国・四国山地では戦後全国に先駆けて過疎化が始まり、しかもそれは挙家離村をふくむ劇的なものであったこと。これに対して、島嶼部では全体として過疎化は進行したものの中国山地に比べてはるかに弱く、挙家離村よりも若年層（特に次・三男）を中心とした単身流出が一般的であった」点。そして、もう一つが「高度成長期に山村が一つの例外もないほど全体的な過疎化の進行をみたのに対し、島嶼部ではみかん作の発展や造船業の盛況に支えられて人口を維持さらには増加させさせたものが少なからずあった」点である〔岡橋1987：16〕。

小稿で取り上げている宮窪町および伯方町で確認してみよう（図4）。

高度経済成長のスタートである昭和30年と、終盤の昭和45年の人口および世帯数を比較してみたい。宮窪町の場合、人口が10421から7296へと約三割減少しているのに対して、世帯数は2312



註1 国勢調査にもとづく

図4 愛知県越智郡の人口動態

から2078へと約一割しか減少していない。これは、高度経済成長期の宮窪では、若年層が単身で流出する傾向にあったことを示している。ただし、昭和50年代以降はその様相が一変する。同じく昭和30年と比較すると、昭和50年には人口が約四割、昭和55年には五割五分の減少、世帯数については昭和50年には約二割、昭和55年には三割以上の減少となる。つまり、高度経済成長期には比較的保たれていた世帯数が、高度経済成長期が終わると人口ともども加速度的に減少したのである。

一方、伯方町はまた別の様相を呈している。宮窪町と同じように昭和30年と昭和45年の人口および世帯数を比較してみると、人口は12262から10340へと約一割五分の減少となっているものの、世帯数は一割の増加を示している。さらに昭和50年との比較でも人口減は一割五分と変わらず、昭和55年になってようやく二割弱の減少となる。また、世帯数については増加の一途をたどり、昭和50年には約二割、昭和55年には二割強の増加となっている。すなわち、伯方島の場合、高度経済成長期の人口については若干の減少は示したものの、世帯数は逆に増加を続けていたのである。その原因は、島外での採石業に従事するという島内の土地に依存しない生業形態が、伯方島に拠点を残すことを可能とし、さらに、多くの分家をも生み出したことにある [松田2010a]。そしてその背景に高度経済成長にともなう採石業の好況が控えていることは言うまでもない。

前節で登場した宮窪町のY氏は、当時の経験を次のような言葉で振り返る。「そやけん、何しても、何の商売しても、こう、出来よった時代よね。僕らの時は。だけん、その当時にいるんな商売起こしとるもんは、仰山出世しとる人もおるし、まあ、ほどほどの人もおるし、潰れていきよる人もおるんやけど、その当時は何の商売でも、しさえしたらはやるゆうんか。まあ、自分が努力もせないかんけどね。大概はやる」。つまり、どのような商売をしてもうまくいった時代だった、というのである。

これは採石業で成功したY氏だけの個人的な感慨ではない。農家にとっての昭和30年代から40年代もまた、ミカンがダイヤと呼ばれた時代であった。「藁で編んだイングリ二つ（一荷）で土方

一日分の金になった」時代には、島の山の頂き近くまでがミカン畑に覆われた。宮窪町宮窪では、昭和25年に984反だった樹園地の面積は昭和50年には1612反にまで拡大し、全耕地面積の9割以上を占めるに至った〔松田2010a:69〕。漁師にとってもまた良い時代であったという。漁業資源が豊富な上に、当時の魚価は現在とは比べ物にならないほど相対的に高かった。一度都会へは出たものの、都会でのひと月分の給料を一日で稼ぐこともある漁師の生活を求めて、再び島に帰ってくる若者も多かった。大島や伯方島といった瀬戸内海の多くの島にとって、高度経済成長期が歴史上最も繁栄した期間であったことは間違いない。

それでは、島の好景気はいつ終わったのか。採石業者だけでなく、農家や漁師を含め、筆者が聞き取り調査を行なった多くの話者が口をそろえて言うのは「平成に入ってから」、あるいは「バブルが弾けてから」である。もちろん、昭和48年のオイルショックの影響は採石業などにも及んだ。宮窪町出身の元愛媛県職員などは、オイルショック後に年度末の給与の調整が無くなったことで、高度経済成長が止まったことを実感したという。しかし、農業や漁業、採石業に従事する島の人びとには高度経済成長の終焉は実感されなかった。採石業者にしても、オイルショックによって「石の動きが止まった」のはせいぜい半年だといい、その後は図2でも示したように石材価格が高騰し、さらなる利益を上げるようになる。このような島の人びとの実感は、浅井良夫の「高度経済成長が終わったのは一九七四年なんですけれども、その後もバブルの時期までは成長はしているわけですね、かなりのスピードで。平均年四%以上のスピードで成長しています。そういう意味では経済成長というのは、まさにバブルがはじけるまで続いていたということです」〔国立歴史民俗博物館2010:145〕という指摘を裏付けるものであると同時に、地方の衰退という、高度経済成長期の地方に対する一元的な捉え方を否定するものである。

おわりに

過疎化や近代化によって民俗が衰退していくという前提を一度棚上げし、その時何が起きたのか、という視点から高度経済成長と生活変化の関係性を捉えようとした時、そこに立ち現われるのは、人びとが目の前の高度経済成長という現象と対峙する姿そのものである。その姿が文字や数値として記録されることはない。したがって、我々は当事者の経験にもとづく語りをとおしてのみ、当時そこで何が起き、人びとがどのような観念に従いながら生活していたのかを知ることができる。もちろん、40年も前の経験にもとづく語りをそのまま史料とすることはできない。しかし、彼らの経験は、彼らを取り巻いていた社会状況と照合されることでにわかに蓋然性を高めるのである。

たしかに、高度経済成長期に失われた民俗は多い。採石業に限っても、作業が機械化されるにしたがって職人一人ひとりの腕が問われる機会は少なくなり、既製品の導入で鍛冶仕事はほとんど消滅した。それにともなって、山の神やフイゴ神に対する信仰が薄れ、儀礼が簡略化または廃止された地域や丁場は多く、親方・職人・カシキといった労働組織も崩壊した。しかし、一方で、大きな社会変動の渦の中だからこそ顕在化する民俗の存在も忘れてはならない。

実は、「一か八か」の事業に巨額の財産を投下したり、利益が絡めば多少の無理でも押しとおすという感覚は、必ずしも採石業者特有のものでも高度経済成長期特有のものでもない。たとえば、

宮窪町では農業・杜氏や浜子のタビ（出稼ぎ）・採石業を含むさまざまな自営業・日雇労働などの生業が各家で複合的に営まれてきたが、それぞれの生業に対する力の入れ方は常に変化する。人びとは時代ごとにもっとも利益率の高い生業を選択しながら、農業ですら時代に合った作物を選択しながら、投資と撤退とを繰り返して生活してきたのである〔松田 2010a〕。つまり、宮窪町や伯方町の人びとの現実的で意欲的な労働観はもともと彼らに内在するものであり、それが高度経済成長という社会背景のなかで改めて顕在化したということなのである。

桜田勝徳は自らの世代が「過疎進行という千載一遇の中の、民俗の推移を追跡してみる責任」を負うとした上で、「廃村状態に日々せまっていく非常の事態の中で、初めて夜空に上がる花火のようにほとばしり出た潜在民俗」の存在可能性を指摘している〔桜田 1976：159〕。高度経済成長と対峙してきた人びとと経験の語りに耳を傾け、その姿を対象化すると、そこには働くことに対する謙虚さや利益に対する貪欲さ、時代に対する達観といった、さまざまな観念を見出すことができる。小稿の冒頭で述べたように、民俗学の目指すところを「人が生きる上で規範とする観念」や「そこから明らかとなる人が生きる『目的』」の解明とするのであれば、高度経済成長期とはまさに歴史的に築かれ、人びとに内在する生活観念としての民俗の表出点と考えることもできるであろう。

註

(1)——ここで注意しておきたいのは、「高度経済成長期」と「高度経済成長」とを明確に区別すべき点である。もちろん、高度経済成長期の生活は直接・間接を問わず、何らかの形で高度経済成長の影響を受けているはずである。しかし、高度経済成長と民俗との連関を考える場合には、高度経済成長にともなう諸現象が民俗に与えた影響が具体的に描き出されなければならない。

(2)——民俗が「変わる」ということに対しては、「変化」「変貌」「変遷」等さまざまな熟語が用いられる。これらの熟語を民俗の連続・非連続によって使い分けるべき点とする意見もあるが〔大塚民俗学会 1981：48〕、小稿では煩雑を避けるため、「変化」という熟語で統一する。

(3)——過疎には人口論的過疎と社会論的過疎がある〔今井 1968〕。

(4)——「全国総合開発計画」は「『国民所得倍増計画』および『国民所得倍増計画の構想』に即し、都市の過大化の防止と地域格差の縮小を配慮しながら、わが国に賦存する自然資源の有効な利用および資本、労働、技術等諸資源の適切な地域配分を通じて、地域間の均衡ある発展をはかること」を目標として昭和 37 年に閣議決定された開発計画である。その眼目は「住宅、上下水道、交通、文教および保健衛生施設等」の「地域間の格差是正」にあったが、「道路、港湾、鉄道、用水等産業発展のための公共的基礎施設」については国民経済全体を考慮し、

全国に設定した新産業都市を拠点として周辺の農林漁業にも好影響を与えようとする「拠点開発方式」が採用された。その過程において農林漁業の「需要構造の変化に対応する生産の選択的拡大」や「技術の進歩と就業構造の変化に対応する生産性の向上」といった近代化促進施策や、交通通信施設の整備や用水の確保、電力の確保といった産業基盤の整備、さらには観光開発といった、民俗の変化に直接的に関わる地方の開発が行なわれた〔閣議決定 1962〕。

(5)——このような、過疎化と民俗の衰退とを同時に扱おうとする傾向は、ある種の農村観により規定されているように思える。その農村観とは、『都市と農村』で柳田の言う「町風の農村観察」である。『都市と農村』において柳田は、都市と農村とのより良い関係を構築するために、都市住民と農村住民の双方に対して内省を促しているが、その中の一つとして農村を後にし、都市で生活する人びとの「同時に存在し得る道理は有り得ない」二つの農村観を挙げている。すなわち、「村の生活の安らかさ、清さ楽しさに向つての讃歎」と「其辛苦と窮乏又寂寞無聊に対する思ひ遣り」である〔柳田 1929：225-226〕。柳田が「帰去来情緒」と名づけた前者はこれまでも注目を集めてきたが、「町風の農村観察」の問題点を指摘することの重要性を柳田が唱えていたことを考慮し、「農村衰微」という「無益なる悪夢に、魔されるやうな不幸を避け」るためには〔柳田 1929：198〕、「農

村衰微の声の耳を傾けられ易かつた一つの原因」としての後に注目しなければならない。すなわち、民俗学者自身が偏った農村観に陥っていないか、改めて確認する必要があるのではないだろうか。

(6)——岡田石材株式会社提供の資料による。

(7)——大島石材協同組合による。

(8)——筆者は「出稼ぎ」や「移住」といった概念の固

定的なイメージや、これらの概念による移動という現象の分断を排するために、「労働にともなう人の移動」をタビ(旅)という概念で包括することを提唱している[松田2010a:35]。

(9)——雨の日であっても、鍛冶仕事などが行なわれることは多かった。

引用・参考文献

- 今井昭彦 1998 「近代日本における戦没者祭祀—札幌護国神社創建過程の分析を通して—」松崎憲三編『近代庶民生活の展開—くにの政策と民俗—』三一書房
- 今井幸彦 1968 「日本の過疎地帯」岩波新書(青版)678 岩波書店
- 岩本通弥 1980 「現代民俗学への方法論的展開」千葉徳爾編『日本民俗風土論』弘文堂
- 大塚民俗学会 1981 「民俗の〈変貌〉をめぐって」『民俗学評論』21・22 合併号, 大塚民俗学会
- 岡橋秀典 1987 「瀬戸内海島嶼部における人口流出と都市の同郷団体」『内海文化研究紀要』15 広島大学文学部内海文化研究室
- 岡山県史編纂委員会 1990 『岡山県史』第14巻現代Ⅱ 岡山県
- 閣議決定1962 『全国総合開発計画』国土交通省国土計画局ホームページ
www.kokudokeikaku.go.jp/document_archives/ayumi/22.pdf 2010年9月22日閲覧
- 国立歴史民俗博物館編 2010 『高度経済成長と生活革命—民俗学と経済史学との対話から—』吉川弘文館
- 斉藤晴造・佐藤正・大川健嗣 1976 「総括—東日本と西日本の比較検討—」『過疎の実証分析—東日本と西日本の比較研究—』法政大学出版局
- 桜田勝徳 1976 「『近代化』と民俗学」和歌森太郎編『日本民俗学講座』第5巻, 朝倉書店
- 庄司俊作 2003 『近現代日本の農村—農政の原点をさぐる—』歴史文化ライブラリー 155 吉川弘文館
- 高桑守史 1983 「過疎と民俗の変貌」福田アジオ・宮田登編『日本民俗学概論』吉川弘文館
- 坪井洋文 1982 『稲を選んだ日本人—民俗的思考の世界—』未来社
- 文化財保護委員会事務局記念物課 1965 『民俗資料調査収集の手びき』
- 松崎憲三 2004 『現代供養論考—ヒト・モノ・動植物の慰霊—』慶友社
- 松田睦彦 2010a 「人の移動の民俗学—タビ(旅)から見る生業と故郷—」慶友社
- 松田睦彦 2010b 「柳田国男の『生業』研究をめぐる一考察—1910年代から1930年代の論考を中心として—」『国立歴史民俗博物館研究報告』158 国立歴史民俗博物館
- 柳田国男 1929 『都市と農村』朝日新聞社(『柳田国男全集』4 筑摩書房 1998)
- 湯川洋司 1998 「民俗の生成・変容・消滅」福田アジオ・小松和彦編『講座日本の民俗学1 民俗学の方法』雄山閣
- 米山俊直 1967 「日本のむらの百年」NHKブックス 65 日本放送出版協会
- 1969 『過疎社会』NHKブックス 99 日本放送出版協会
- 和歌森太郎 1970 『新版日本民俗学』清水弘文堂
- 渡部圭一 2008 「神事と禁忌の高度経済成長—近江における宮座の戦後史分析—」『生活学論叢』13 日本生活学会

(国立歴史民俗博物館研究部)

(2010年11月29日受付, 2011年5月20日審査終了)

Decline and Expression of Folklore : High Economic Growth as Experienced by the Local Quarrying Industry

MATSUDA Mutsuhiko

The purpose of this article is to ethnographically study the activities of people beyond the fixed relationship between high economic growth and local folklore and to explore their changes, through the experiences of people in the quarrying industry who enjoyed the economic boom in the high-economic-growth period by engaging in the quarrying industry on the isolated island in Japan's Inland Sea.

There are two problems in the relationship between high economic growth and change of folklore. One is regional depopulation and the other is modernization of life. These two problems have not been organized or incorporated into the term "high economic growth." In the background, frustrations regarding the rapid changes in local regions as the survey target can be seen. In the period from the latter half of the '30s of the Showa Era to the beginning of the '40s (1955 to 1965), a change of folklore had already been recognized, and concerning the change, a folk survey led by the Cultural Affairs Agency was conducted from the viewpoint of cultural property protection. Coincidentally, depopulation became a social problem connected with the decline of folklore. In the process, the recognition that folklore was subject to rapid changes and tended to disappear or be homogenized was generalized without regional differences taken into consideration and the position of high economic growth as the extrinsic factor in the change was defined.

However, if the aim of folklore is to clarify the "concept that becomes the norm by which a man to lives" and the "purpose' of man's living, which is clarified by the concept," the scale or the presence or absence of change does not always need to become an issue. As an example, when we listen to the experiences of people in the quarrying industry who were directly connected with the boom in economic growth through public works and the demand for tombstones or monuments and objectify the image, we can find various notions such as humility in working and an appetite for the interests and philosophy of the age. The high-economic-growth period is the very age for the expression of folklore. Where people who live in any age exist, life exists and associated folklore as a notion exists, too.

Key words: high economic growth, depopulation, modernization, quarrying industry, decline of folklore
